

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

単位 千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 4,433,142】	【流動負債】	【 2,090,558】
現金及び預金	1,220,513	買掛金	1,013,689
売掛金	800,737	リース債務	1,344
有価証券	999,692	未払金	755,758
商品	155,643	未払費用	69,740
原材料	15,192	未払法人税等	95,984
貯蔵品	35,880	未払消費税等	22,220
繰延税金資産	50,882	預り金	28,320
未収入金	1,131,672	前受収益	23,399
その他の流動資産	70,577	賞与引当金	69,886
貸倒引当金	△47,649	販売促進引当金	10,213
【固定資産】	【 1,050,574】	【固定負債】	【 487,125】
有形固定資産	242,934	長期未払金	165,791
建物	154,458	退職給付引当金	17,913
構築物	5,295	繰延税金負債	9,553
機械装置	153,337	資産除去債務	56,492
工具器具備品	197,827	預託金	237,375
土地	3,703	負債の部計	2,577,683
リース資産	384,147	(純資産の部)	
減価償却累計額	△655,834	【株主資本】	【 2,907,926】
無形固定資産	217,955	資本金	347,425
のれん	7,415	資本剰余金	1,120,256
商標権	4,250	資本準備金	624,999
ソフトウェア	191,758	その他資本剰余金	495,257
ソフトウェア仮勘定	14,210	利益剰余金	1,440,245
電話加入権	321	その他利益剰余金	1,440,245
投資その他の資産	589,684	繰越利益剰余金	1,440,245
投資有価証券	6,042	純資産の部計	2,907,926
関係会社株式	145,125		
前払年金費用	75,229	負債・純資産の部計	5,485,610
保証金	245,212		
保険積立金	74,742		
その他の投資	43,330		
【繰延資産】	【 1,894】		
株式交付費	1,894		
資産の部計	5,485,610		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日)

単位 千円

科 目	金	額
売 上 高		13,572,453
売 上 原 価		7,966,825
売 上 総 利 益		5,605,628
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,237,204
営 業 利 益		368,424
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	261	
雑 収 入	21,680	21,941
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 割 引 料	60	
株 式 交 付 費 償 却	22,728	
雑 損 失	943	23,732
経 常 利 益		366,632
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	64	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,708	1,773
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	13,154	
そ の 他	196	13,351
税 引 前 当 期 純 利 益		355,054
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	86,996	
法 人 税 等 調 整 額	45,397	132,394
当 期 純 利 益		222,660

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

単位 千円

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	347,425	624,999	495,257	1,120,256	1,217,584	1,217,584
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益					222,660	222,660
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	222,660	222,660
当 期 末 残 高	347,425	624,999	495,257	1,120,256	1,440,245	1,440,245

	株 主 資 本		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	2,685,266		2,685,266
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益	222,660		222,660
当 期 変 動 額 合 計	222,660		222,660
当 期 末 残 高	2,907,926		2,907,926

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却差額は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
------------	----------------------------------

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
機械装置	4年～12年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん	5年
自社利用のソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

新株の発行にかかる費用を株式交付費(繰延資産)として計上し、定額法により3年で償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております(簡便法)。

(4) 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当事業年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

<貸借対照表に関する注記>

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	30,300千円
保証金	13,000千円
合計	43,300千円

(2) 担保に係る債務

買掛金	46,156千円
-----	----------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	1,373千円
短期金銭債務	18,893千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高(区分表示したものを除く)

営業取引による取引高

売上高	15,077千円
仕入高	219,916千円
その他の営業取引	9,280千円
営業取引以外の取引による取引高	209千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	7,765株
------	--------

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	21,448千円
販売促進引当金	3,134千円
退職給付引当金	5,456千円
長期未払金	50,499千円
減価償却超過額	7,521千円
資産除去債務	17,207千円
その他	27,338千円
繰延税金資産 小計	132,606千円
評価性引当額	68,363千円
繰延税金資産 合計	64,243千円

繰延税金負債

前払年金費用	22,915千円
繰延税金負債 合計	22,915千円

繰延税金資産の純額	41,328千円
-----------	----------

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額	374,491円52銭
1株当たり当期純利益	28,674円89銭

監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、監査の方針と実施計画、職務の分担を定め、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会社法施行規則第100条に定める業務の適正さを確保するための体制として平成26年10月に取締役会決議された内部統制システム基本方針等に基づき整備された体制の構築および運用の状況を監視し検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 事業報告に記載の業務の適正を確保するための体制の内容は相当と認められます。当社の取り組み及び取締役の執行は、当該内部統制システム基本方針等に沿ったものであり、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載の下請代金支払遅延等防止法違反に係る勧告の件につきましては、現在、会社全体で再発防止およびコンプライアンスの徹底に取り組んでいることを確認しております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成28年5月23日

常勤監査役 野 田 克 己 ㊞

社外監査役 残 間 敏 ㊞

以 上